環太平洋圏との協力

多面的対応で推進

カナダと米国の西岸一帯、日本、オセアニア、それに急速に工業化が進んでいるASEAN（東南アジア諸国連合）諸国と韓国などからなる環太平洋地域（パシフィック・コミュニティ）。この地域は、今世紀末には世界経済の索引車になるのではないかといわれるほど、大きな可能性を秘めている。環太平洋機構といった組織ができるにはまだ時間を要するだろうが、すでにかなりの共同体意識が育ってきた。

カナダはごく最近まで、圧倒的に大西洋国家であった。カナダ人の対外的関心は、これまで文化のルーツであるヨーロッパの歴史、ヨーロッパとの貿易や安全保障体制、それにカナダにとって最も緊密な友邦で同盟国でもあり、カナダ経済の大黒柱ともいえる米国との関係へ向けられてきた。カナダ、ヨーロッパ、米国は、世界観や外交政策において類似し、これまで相携えてやってきたのである。

ところが、状況は急速に変わりつつある。西部カナダは富を増し、その政治的影響力は目ざましく拡大した。そして太平洋は、西部カナダの繁栄を支える必要不可欠な要素だという考え方が、強まった。

カナダの中心は、建国以来だんだんと西部へ移動してきたが、これはもしカナダの歴史の中で太平洋という引力がなかったなら現在のカナダは存在し得なかった、という証明でもある。バンクーバーにポート・ビクトリアができたのは一八四三年。カナダ最初の大陸横断鉄道はカナダ太平洋鉄道と命名されたし、二十世紀初めには、バンクーバーと東アジア、オーストラリア、ニュージーランドの間に客船エンプレス号が就航していた。

太平洋地域にカナダ最初の商務館がおかれたのは一八九五年のことである。第一号はオーストラリアのシドニーであった。続いてメルボルン、横浜、上海にも設置された。そして一九二九年には、東京に公使館（リガーション）が開設される。ロンドン、パリ、ワシントンに次ぐ、カナダとしては四番目の在外公館であった。カナダは、また、一九四一年に香港に派兵し、一九五〇―五三年には朝鮮半島で国連軍の一翼を担った。五〇年代から六〇年代にかけては、インドシナ半島におけるいろいろな国際監視委員会に参加し、またコロンボ計画やアジア開発銀行、二国間援助計画などを通じて地域の経済発展に寄与してきた。さらに民間部門でも、一九六七年に創設された環太平洋経済会議への積極的参加に示されるように、貿易、投資などを通じて同地域との関係増進に努めている。

昨年10月のASEAN外相会議に出席したマッギガン外務大臣（左から3番目）

地域のニーズに合わせて対応

環太平洋地域といっても、その内容は多様かつ複雑であり、一組の政策をすべての国々に適用することは無理である。近代社会の仲間入りをしようとしている国もあれば、きわめて進んでいる国もある。日本は、自由世界第二の経済大国だ。言葉や文化、民族、宗教も多様である。地域が広いため、輸送や通信に金がかかる。中国は人口世界一で、ナウルは世界で人口が最も少ない国のひとつだ。政治哲学も経済構造も大幅に異なる。

一方、この地域におけるカナダの政治的、経済的、文化的活動は、互いにバラバラでは効果を発揮し得ない。これらは互いに補完し合いながら、創造的かつ現実的な外交政策の一環として進めていかねばならない。

政治的関係は、評価がむずかしい。貿易統計のように、数量的に成功や失敗を測定する方法がないからである。政治的関係は、広くいえば、外交関係の総体であり、良好な政治関係がなければその他の関係は育ち得ない。

環太平洋地域との政治的関係において、カナダが最も配慮している点は、域内諸国の意欲に理解をもって応えることである。カナダはこの地域の安定と経済的・社会的安寧のためにできる限りの援助をしたいと考えている。その効果ももちろん期待したい。

たとえば、韓国においては、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に対する同国の主権と領土保全を明確に支持する。韓国の安全は、環太平洋地域の将来に欠かせないからである。

ASEAN諸国に対しては、特にこれらの国々が現在のインドシナ情勢を原因とするさまざまな不安定要因に直面していることを考え、メンバー各国およびグループ全体の利益を増進するよう幅広い政治的支援を与える。政治的に安定すれば、経済的にも発展するはずである。カ